

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型		I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)					
市町村名		湯川村		地方交付税種地		2-2		財政健全化等	×	歳入総額	2,567,310	2,428,935	実質収支比率	5.7	5.0	歳出総額	2,431,621	2,315,771	經常収支比率	79.4	90.9				
人口		22年国調(人)	3,364	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	×	135,689	113,164	(※1)	(86.5)	(98.4)	首都	×	38,930	34,396	標準財政規模	1,694,015	1,577,012				
増減率(%)		17年国調(人)	3,570	区分	17年国調	498	588	近畿	×	96,759	78,768	財政力指数	0.23	0.24	中部	×	17,991	22,872	公債費負担比率	9.6	11.3				
増減率(%)		22.03.31(人)	3,515		12年国調	26.4	29.5	過疎	○	158,813	31,187	単年度収支	17,991	22,872	健全化判断比率	-	-	線上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	3,565	第1次	山振	×	低開発	×	積立金	-	22,000	22,000	連結実質赤字比率	-	-	指数量選定	○	176,804	32,059	9.5	10.3	将来負担比率	-	27.5	
増減率(%)		増減率(%)	-1.4		第2次	基準財政収入額	295,445	314,302	基準財政需要額	1,475,313	1,375,674	標準税収入額等	372,571	397,170	資金不足比率(※3)	-	-	經常経費充当一般財源等	1,368,005	1,428,069	-	-	-	-	-
面積(km <sup>2</sup> )		206	206	第3次		歳入一般財源等	2,084,171	2,037,583	地方債現在高	1,785,366	1,767,069	うち公的資金	1,262,668	1,347,233	債務負担行為額(支出予定額)	-	24,433	うち消防職員	-	-	-	-	-	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		915	915		うち技能労務職員	2	5,618	2,809	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	108,865	108,690	積立金	535,985	377,172	臨時職員	-	-	減債基金	21,327	21,185	現在高	980,866
世帯数(世帯)		915	915	ラスパイレス指数	97.7	-	-	財政調整基金	21,327	21,185	其他特定目的基金	980,866	807,896	其他特定目的基金	980,866	807,896	議会議員	8	1,800	議会議員	8	1,800	議会議員	8	1,800

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険			(7)	簡易水道	(10)	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計		
(2)	墓地事業	(4)	介護保険			(8)	特定環境保全公共下水道事業	(11)	福島県市町村総合事務組合一般会計		
		(5)	後期高齢者医療			(9)	農業集落排水事業	(12)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計		
		(6)	老人保健					(13)	福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計		
								(14)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計		
								(15)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計		
								(16)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計		
								(17)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計		
								(18)	磐梯町外一市二町一ヶ村組合一般会計		

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	329,894	12.8	329,894	20.9	普通税	329,894	100.0	-
地方譲与税	28,957	1.1	28,957	1.8	法定普通税	329,894	100.0	-
利子割交付金	963	0.0	963	0.1	市町村民税	128,109	38.8	-
配当割交付金	328	0.0	328	0.0	個人均等割	4,536	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	92	0.0	92	0.0	所得割	101,451	30.8	-
地方消費税交付金	26,709	1.0	26,709	1.7	法人均等割	4,324	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,798	5.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	165,638	50.2	-
自動車取得税交付金	5,473	0.2	5,473	0.3	うち純固定資産税	165,638	50.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,898	2.7	-
地方特例交付金	7,353	0.3	7,353	0.5	市町村たばこ税	27,249	8.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,918	0.2	3,918	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	3,435	0.1	3,435	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,300,835	50.7	1,179,868	74.6	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,179,868	46.0	1,179,868	74.6	目的税	-	-	-
特別交付税	120,967	4.7	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	1,700,604	66.2	1,579,637	99.8	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	616	0.0	616	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	2,783	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	20,569	0.8	1,217	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	1,874	0.1	476	0.0	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	299,394	11.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	329,894	100.0	-
都道府県支出金	109,004	4.2	-	-				
財産収入	6,153	0.2	-	-				
寄附金	1,120	0.0	-	-				
繰入金	94,698	3.7	-	-				
繰越金	113,164	4.4	-	-				
諸収入	23,031	0.9	121	0.0				
地方債	194,300	7.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	141,500	5.5	-	-				
歳入合計	2,567,310	100.0	1,582,067	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.7	96.0
(%)	年	98.4	95.6
	市町村民税	99.7	98.4
	純固定資産税	97.7	93.5
		97.2	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	306,787	実質収支	26,632
下水道	126,682	再差引収支	20,218
簡易水道	10,508	加入世帯数(世帯)	429
上水道	-	被保険者数(人)	827
工業用水道	-	被保険者	76
国民健康保険	36,831	1人当り	114
その他	132,766	保険給付費	309

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	44,941	1.8	-	44,941	-
総務費	611,898	25.2	54,726	583,903	-
民生費	515,281	21.2	80,907	356,981	-
衛生費	200,265	8.2	18,446	109,734	-
労働費	3,939	0.2	-	-	-
農林水産業費	209,222	8.6	22,406	174,631	-
商工費	10,749	0.4	-	6,749	-
土木費	142,358	5.9	15,130	129,163	-
消防費	86,658	3.6	389	86,658	-
教育費	401,967	16.5	141,422	259,935	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	204,343	8.4	-	199,508	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,431,621	100.0	333,426	1,952,203	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	854,048	35.1	728,541	712,779	41.4
人件費	513,922	21.1	485,691	474,512	27.5
うち職員給	302,683	12.4	278,872	-	-
扶助費	135,783	5.6	43,342	38,759	2.2
公債費	204,343	8.4	199,508	199,508	11.6
内 元利償還金	204,279	8.4	199,444	199,444	11.6
訳 一時借入金利息	64	0.0	64	64	0.0
その他の経費	1,244,147	51.2	1,062,472	655,226	38.0
物件費	272,865	11.2	240,052	215,082	12.5
維持補修費	35,079	1.4	31,083	22,053	1.3
補助費等	291,651	12.0	256,262	204,581	11.9
うち一部事務組合負担金	85,100	3.5	85,100	82,978	4.8
繰入金	306,787	12.6	292,075	213,510	12.4
積立金	333,765	13.7	243,000	-	-
投資・出資金・貸付金	4,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	333,426	13.7	161,190	-	-
うち人件費	10,130	0.4	10,130	-	-
普通建設事業費	333,426	13.7	161,190	-	-
うち補助	163,369	6.7	87	-	-
うち単独	170,057	7.0	161,103	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,431,621	100.0	1,952,203	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 福島県通川村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 2 基金事業, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険, 2 介護保険, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 貸借対当性/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1 会津若狭地方広域市町村圏整備組合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1, 2, 3, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future liabilities. Includes sub-tables for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,615	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	16.36	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	2,567,310	千円	実質公債費比率	9.5	%
歳出総額	2,431,621	千円	将来負担比率	-	%
実質収支	96,759	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
標準財政規模	1,694,015	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
地方債現在高	1,785,366	千円			

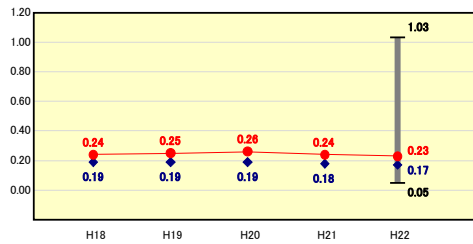
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 18/123 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

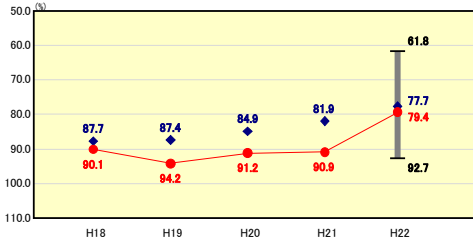


**財政力指数の分析欄**  
○財政力指数  
本村の人口は依然として減少傾向をたどっており、本村の基幹産業である水稲栽培を主とした農業についても、米価の低迷、資材の高騰などで経営状態は年々厳しさを増し、個人所得に占める農業所得は益々減少傾向にある。また、全国的な不景気等により、村内中小企業も少なからず影響を受けており、法人住民税等も減少傾向であり不安定な状態となっております。財政基盤は依然として弱い状態にある。  
また、当村の収入の約50%を占める地方交付税についても、人口の減等により23年度以降は大きな減額が予想されるところである。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [79.4%]

類似団体内順位 67/123 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

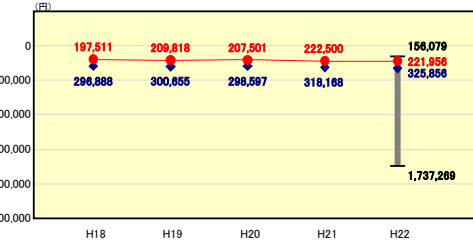


**経常収支比率の分析欄**  
平成22年度決算では対前年度比11.5ポイント減少し80%を下回った。主な要因については、普通交付税の交付額の増加であるが、今後、当交付税についても減額の方で交付となることが予想されるため、財政構造に弾力性がない状態が続いていくものと考えられる。  
物件費等を中心に経費削減に努めてきた成果は若干現れている。  
義務的経費である人件費・扶助費などは依然として微増傾向であったが、人件費については、今後毎年定期的に続く退職者と、継続的な行政執行を図るための新規採用者との関係を十分考慮して策定された「湯川村定員適正化計画」の中で、職員の定数削減が図られてきているため、今後は縮減が期待される。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [221,956円]

類似団体内順位 13/123 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

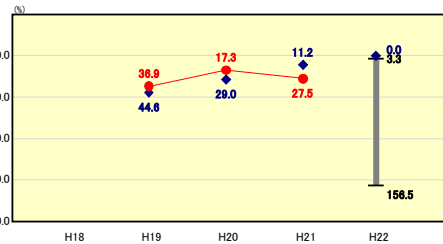


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなるので、今後これらも含めた経費について抑制していく必要がある。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/123 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

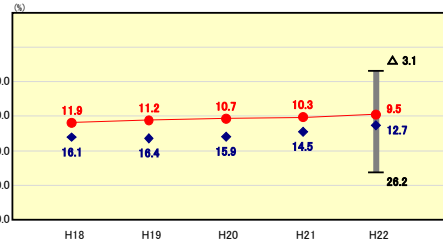


**将来負担比率の分析欄**  
一定額の基金の積立てや地方債の現在高・債務負担行為が残額の減等により県平均を大きく下回り類似団体内でもトップとなっている。  
高齢職員の占める割合が多い人件費の部分が主である。起債の償還金についても、現在までに借入れている部分については減少傾向となっているが、今後、「庁舎建設事業」や「人川道の駅整備事業」等の大きな事業も計画されており、また、それに伴う新たな起債の発行や基金の取崩しも予定されているため、引き続き、「村財政計画」に基づき、計画的に将来に負担を残さないよう十分に考慮した執行をし、一方で、基金の運用についても留意していく必要がある。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.5%]

類似団体内順位 28/123 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

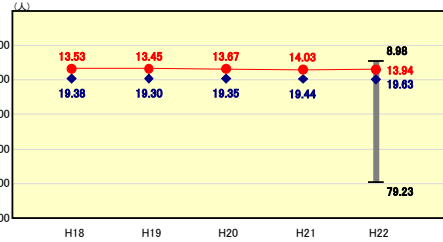


**実質公債費比率の分析欄**  
過去からの起債抑制策により県平均を下回っているが、下水道事業及び簡易水道事業に伴う分については、現在ピークを迎えている。なお、簡易水道事業分についてはH23年度より会津若松市水道事業へ全額継承されるため、全体的に減少することとなるが、今後、「庁舎建設事業」や「人川道の駅整備事業」等の大きな事業に伴う新たな起債発行も予定されているため、交付税措置の多い「過疎対策事業債」等の借入を優先して行い、計画的に十分考慮した執行を行っていく必要がある。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.94人]

類似団体内順位 16/123 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

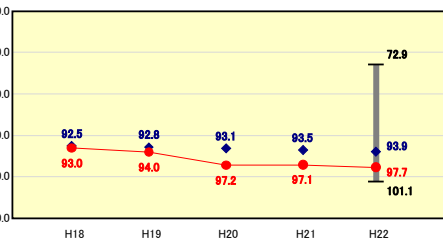


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
「湯川村自立計画」に基づき職員定数の見直しを図ってきたため、類似団体平均を下回っている。今後も「湯川村定員適正化計画」等に基づき、計画的な職員採用を行っていく。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 96/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
今までに「湯川村自立計画」で示した、各種手当の抜本的な見直しにより、5種類あった特殊勤務手当や管理職員特別勤務手当を廃止してきた。職員の年齢構成が高齢化しているため、類似団体よりも非常に高い値となっているが、今後は、「退職者から新規採用者へ」のサイクルが毎年継続されるため、全体的に縮減される傾向となる。

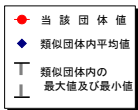
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県湯川村

## 経常収支比率の分析

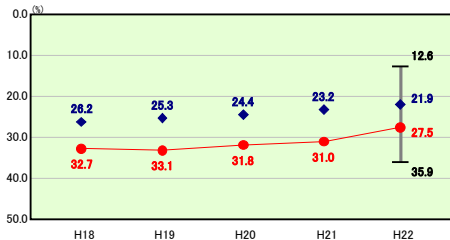
人口	3,515 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	16.36 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
歳入総額	2,567,310 千円	実質公債費比率	9.5 %
歳出総額	2,431,621 千円	将来負担比率	- %
実質収支	96,759 千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
標準財政規模	1,684,015 千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O
地方債現在高	1,785,366 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

### 人件費

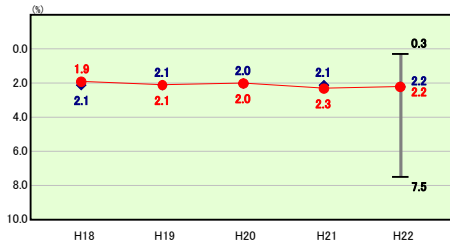
類似団体内順位 111/123 全国平均 25.1 福島県平均 22.8



**人件費の分析欄**  
類似団体と比較して割合が非常に高くなっている。これは職員の年齢構成が高い当村の特徴であるが、平成22年度以降は、定年退職者が定期的に発生するため、減少傾向にシフトしていくものと思われる。なお、人口1人当たり決算額については下回っているが、これは各種特殊勤務手当の廃止や、定員適正化管理計画による人員管理などを行っているためである。

### 扶助費

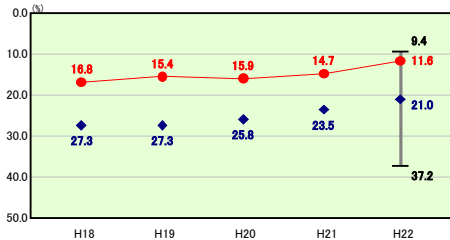
類似団体内順位 78/123 全国平均 10.4 福島県平均 7.2



**扶助費の分析欄**  
類似団体と比較して同程度の割合となっている。少子高齢化による各種医療扶助等の増加及び子育て支援拡充による医療費助成の拡大等により、今後も増加傾向と推測されるため、予防対策等の充実により抑制を図っていかねばならない。

### 公債費

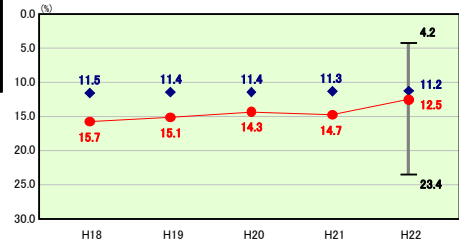
類似団体内順位 4/123 全国平均 19.0 福島県平均 17.1



**公債費の分析欄**  
類似団体と比較して割合は低くなっているのは、過去において事業を実施するにあたり、財政的に有利な過疎債を活用することにより過剰な投資をしてこなかったことによるものだが、今後は大きな建設事業も計画されており新たな起債の発行も免れないため十分考慮しながら慎重に実施していく必要がある。なお、債務負担行為については平成22年度をもってすべて終了し今後新たな計画はない。

### 物件費

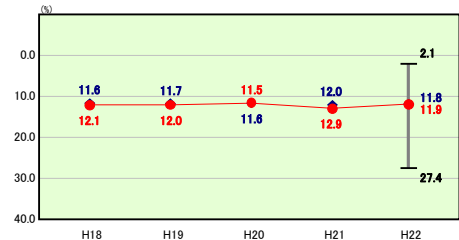
類似団体内順位 80/123 全国平均 12.8 福島県平均 12.7



**物件費の分析欄**  
類似団体と比較して割合が高くなっている。平成19年度からは需用費等の削減に力を入れており年々減少傾向となってきてはいるが、各種保守経費等に係る委託料については、設備の老朽化とともに今後も増加傾向と推測されるため、今後検討していかねばならない。

### 補助費等

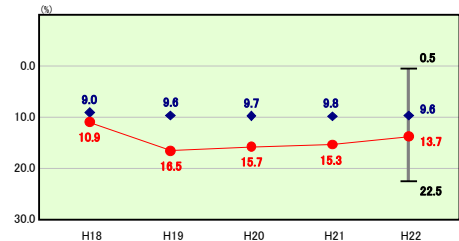
類似団体内順位 71/123 全国平均 10.1 福島県平均 9.9



**補助費等の分析欄**  
類似団体と比較して割合が高くなっている。年々増加傾向となっているため、平成22年度予算編成時には「事業仕訳」を行い補助事業の適正化を図ったが、今後はさらに、補助金等の構成等を体系的に検証しながら、一定化や重複部分についても検討を重ねる必要がある。

### その他

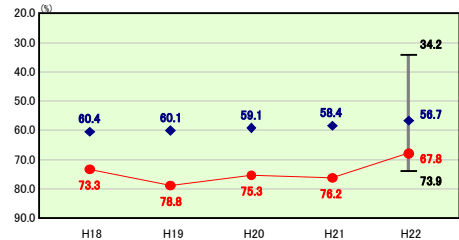
類似団体内順位 108/123 全国平均 11.8 福島県平均 13.2



**その他の分析欄**  
○普通建設事業費  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体を大幅に下回っている。これは、道路や上下水道等のインフラ整備がほぼ完了し、近年大規模建設事業が推移したためであるが、平成22年度からは、教育関連施設や公共施設の耐震補強工事、庁舎建設工事、人川道の駅整備事業等の大規模事業が実施・計画されているため、より一層、財政状況を常に見据えながら堅実に実施していく必要性がある。

### 公債費以外

類似団体内順位 117/123 全国平均 70.2 福島県平均 65.8



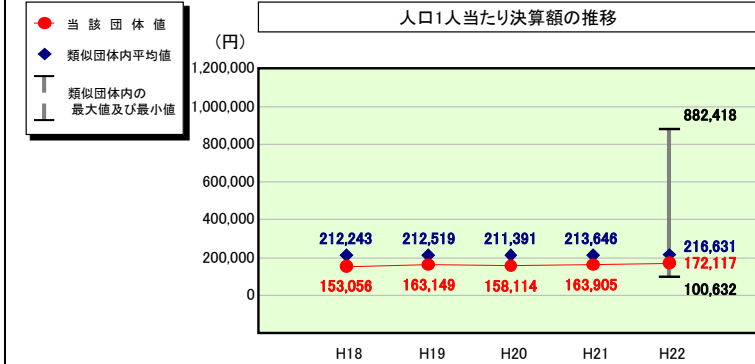
**公債費以外の分析欄**  
類似団体と比較して割合が高くなっている。毎年継続的に支出される公営企業会計（下水道事業）への繰出金が大きな額となっているため、今後基準外繰出部分について、加入率の促進対策等検証していく必要がある。また、平成22年度については、普通交付税等の交付増等により、基金へ多額の積立（財政調整基金128,000千円、庁舎建設基金85,000千円及び簡易水道事業統合に伴う当該基金の積替え分87,229千円等）を実施している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県湯川村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



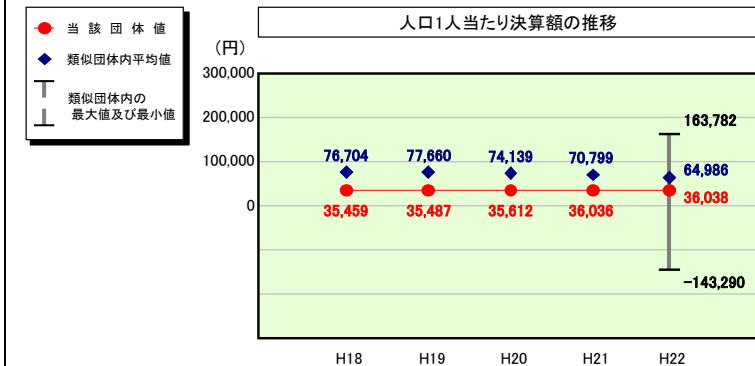
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	513,922	146,208	178,691	▲ 18.2
賃金(物件費)	41,362	11,767	15,365	▲ 23.4
一部事務組合負担金(補助費等)	64,235	18,275	28,652	▲ 36.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,165	7,728	8,320	▲ 7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,130	2,882	4,849	▲ 40.6
▲退職金	▲ 51,821	▲ 14,743	▲ 21,452	▲ 31.3
合計	604,993	172,117	216,631	▲ 20.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.94	19.63	▲ 5.69
ラスパイレズ指数	97.7	93.9	3.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

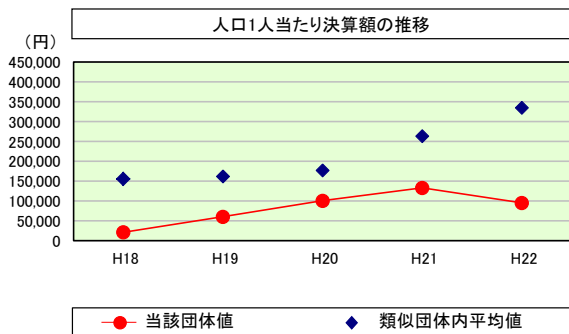


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	235,750	67,070	162,984	▲ 58.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	101,668	28,924	31,398	▲ 7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	5,591	1,591	8,889	▲ 82.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	24,433	6,951	4,836	43.7
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	64	18	75	▲ 76.0
▲特定財源の額	▲ 4,835	▲ 1,376	▲ 8,463	▲ 83.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 235,998	▲ 67,140	▲ 134,732	▲ 50.2
合計	126,673	36,038	64,986	▲ 44.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

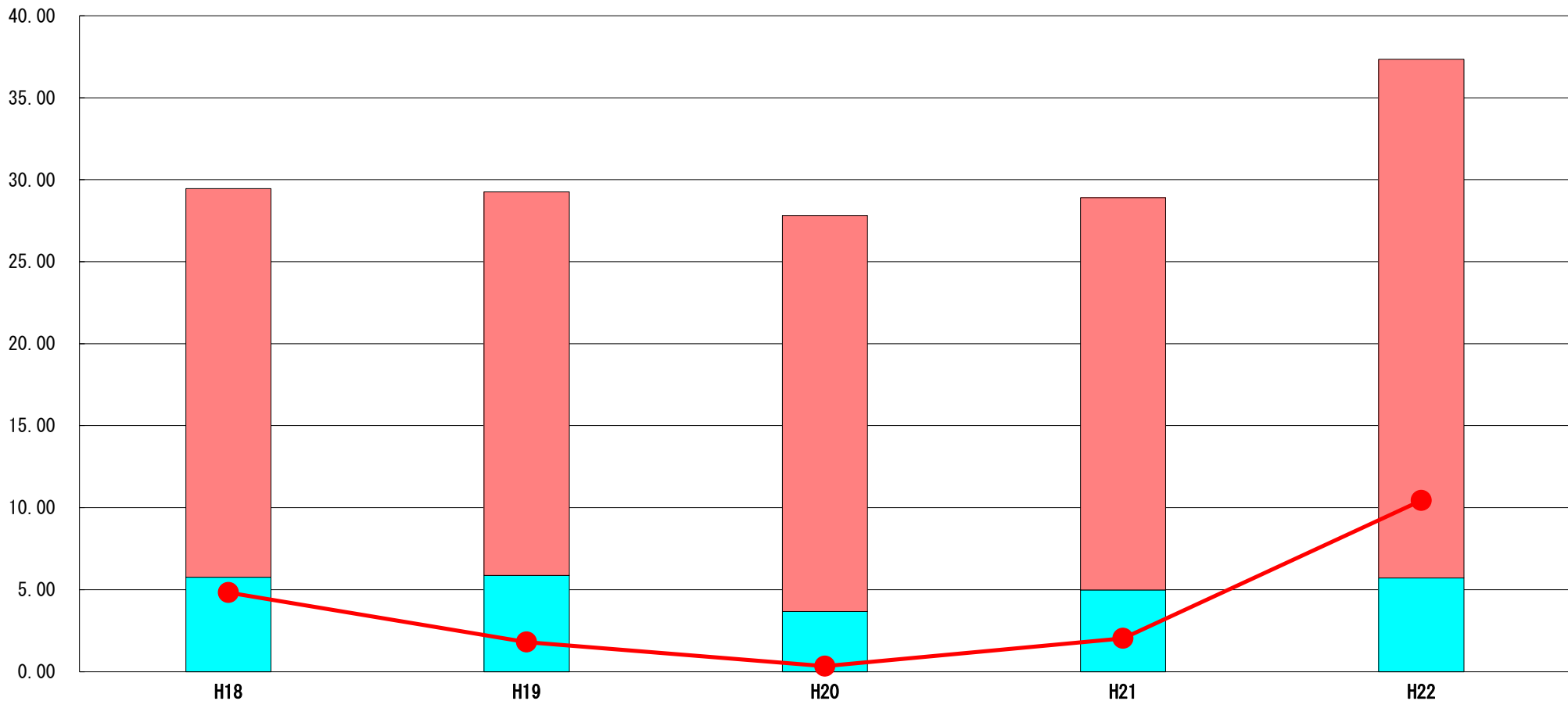
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	76,973	20,832	▲ 30.1	155,309	▲ 9.7	▲ 20.4
うち単独分	52,201	14,127	▲ 38.5	69,293	▲ 10.3	▲ 28.2
H19	218,513	59,998	188.0	161,387	▲ 3.9	184.1
うち単独分	170,201	46,733	230.8	66,794	▲ 3.6	234.4
H20	359,364	100,241	67.1	176,539	9.4	57.7
うち単独分	71,171	19,852	▲ 57.5	75,430	12.9	▲ 70.4
H21	473,321	132,769	32.4	262,834	48.9	▲ 16.5
うち単独分	326,566	91,603	361.4	147,509	95.6	265.8
H22	333,426	94,858	▲ 28.6	334,234	27.2	▲ 55.8
うち単独分	170,057	48,380	▲ 47.2	135,366	▲ 8.2	▲ 39.0
過去5年間平均	292,319	81,740	45.8	218,061	15.9	29.9
うち単独分	158,039	44,139	89.8	98,878	17.3	72.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県湯川村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.70	23.39	24.16	23.92	31.64
 実質収支額		5.76	5.87	3.67	4.99	5.71
 実質単年度収支		4.82	1.80	0.33	2.03	10.44

**分析欄**

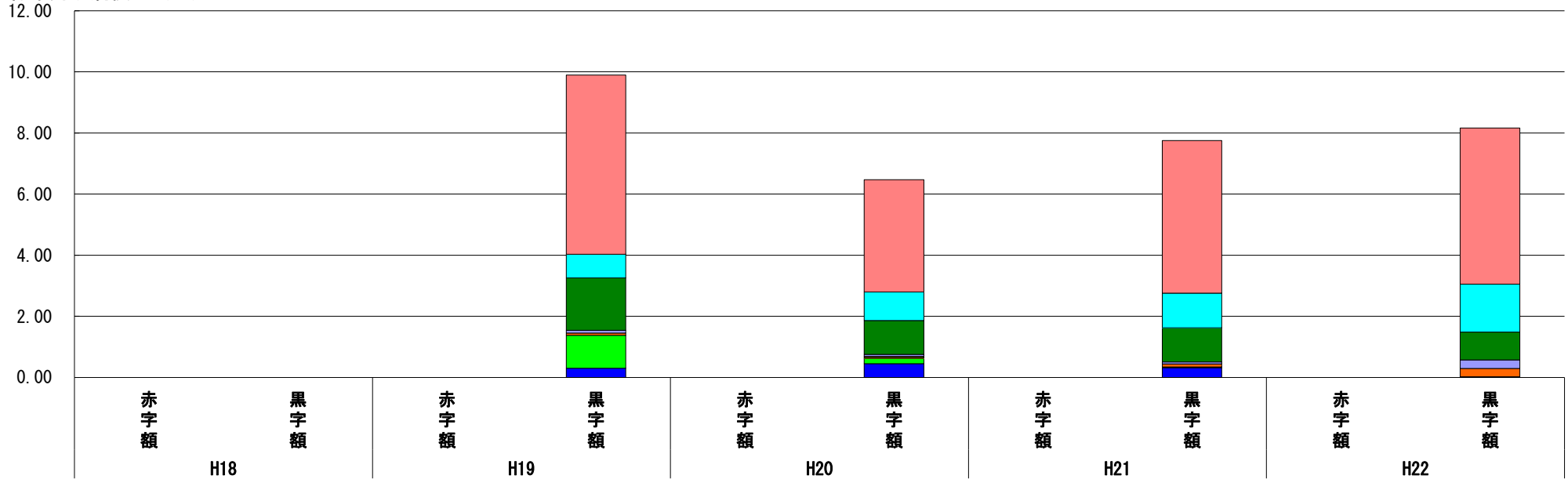
平成22年度については、普通交付税の大幅な増額交付等により財政調整基金への積立てを128,000千円行ったことにより実質単年度収支も飛躍的に上昇したが、今後は普通交付税の減額交付も考えらる為、引き続き適正な財政運営を実施していかなければならない。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県湯川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	5.87	3.67	4.99	5.11
国民健康保険		-	0.77	0.94	1.14	1.57
介護保険		-	1.72	1.11	1.11	0.91
農業集落排水事業		-	0.09	0.06	0.07	0.28
特定環境保全公共下水道事業		-	0.07	0.04	0.10	0.27
後期高齢者医療		-	-	0.03	0.02	0.01
墓地事業		-	-	0.00	0.00	0.01
老人保健		-	1.08	0.17	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.30	0.45	0.32	0.00

### 分析欄

現在まで全会計において赤字額の発生はないが、一部特別会計（特に下水道事業会計）については、一般会計からの基準外繰入により運営をしている観点から、今後特別会計の独立性を維持できるような基盤づくりについて更に精査していかなければならない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

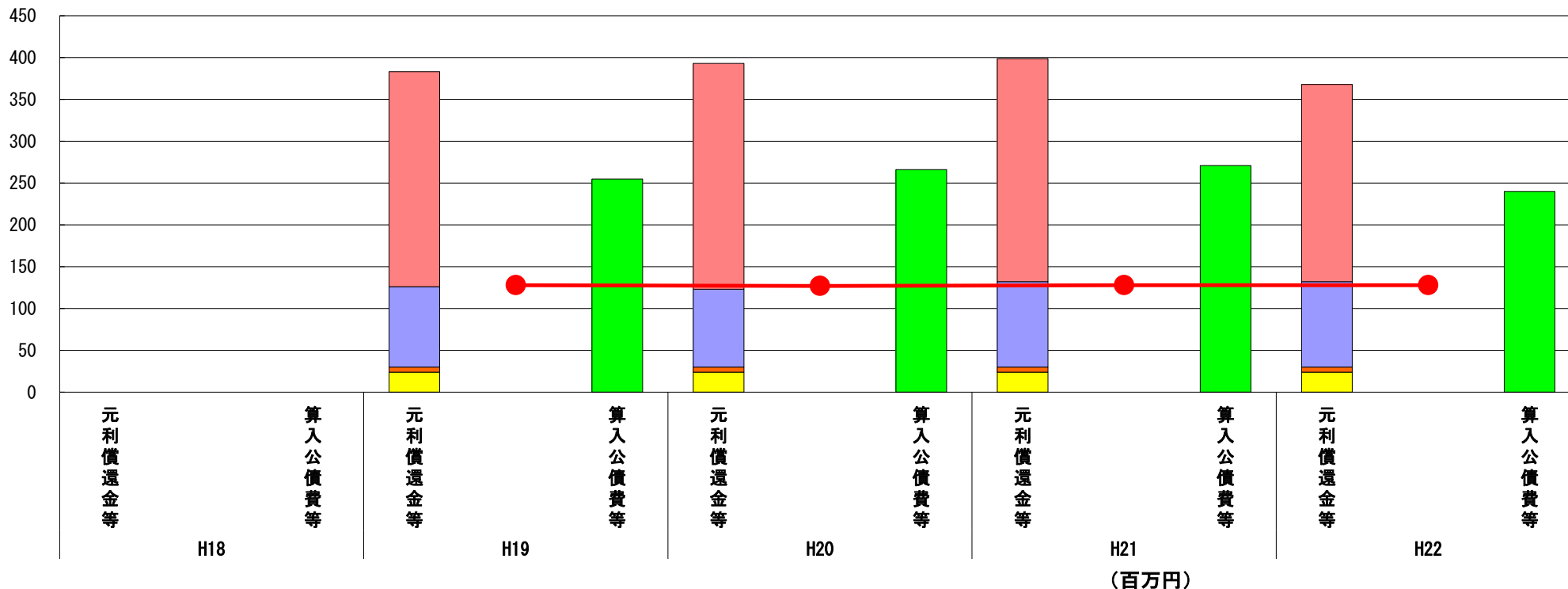


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県湯川村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	257	270	267	236	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	96	93	102	102	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	6	6	6	6	
	債務負担行為に基づく支出額	-	24	24	24	24	
	一時借入金利子	-	0	0	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	255	266	271	240	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	128	127	128	128	

## 分析欄

実質公債費比率の分子については、平成19年から約128,000千円で推移しており、元利償還金（公営企業債含む）と歳入公債費等の割合もほぼ例年同じとなっている。

平成23年度からは、債務負担行為がなくなり、簡易水道事業に係る元利償還金部分も統合によりなくなるため、当該比率についても減少方向で進むものと考えられる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

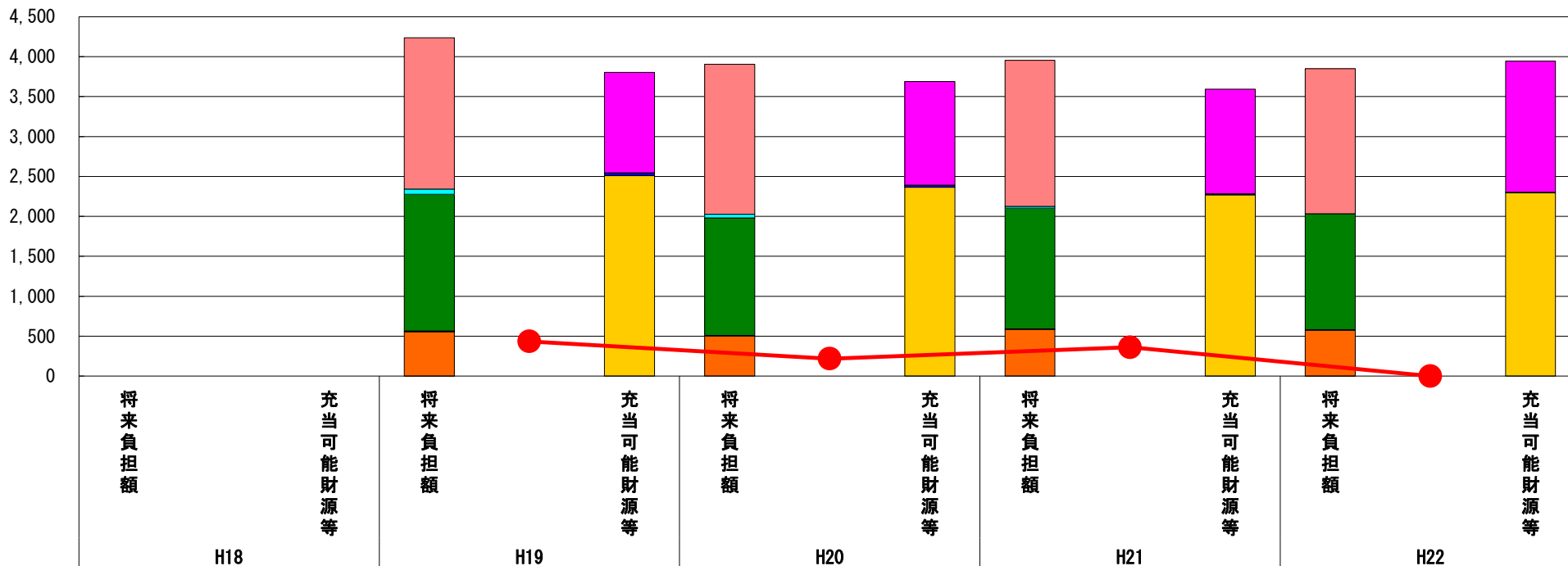
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県湯川村

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	1,895	1,881	1,827	1,815	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	67	45	23	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,710	1,470	1,511	1,451	
	組合等負担等見込額	-	8	8	7	6	
	退職手当負担見込額	-	557	502	585	576	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,257	1,298	1,309	1,641	
	充当可能特定歳入	-	35	25	16	7	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,510	2,365	2,268	2,296	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	435	218	361	▲ 96	

### 分析欄

平成22年度については、充当可能基金の大幅増、退職手当負担見込の減及び債務負担行為の終了等により、当該分子はマイナスとなり、将来負担比率が数値なしとなった。

しかしながら、今後、多額の借入が計画されている2大プロジェクト事業（人・川・道の駅整備事業及び新庁舎建設事業）が計画されており、かつ、新庁舎建設事業については、現在充当可能基金にカウントされている5億円程度の金額についても全額取り崩しとする計画であることを勘案すれば、今後とも健全な財政運営を図るよう十分留意していかなければならない。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。